



茨城県の財政運営

平成29年10月

ひたむき
まえむき
いばらき

I 茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた(1)	1
	■ 茨城県のすがた(2)	2
	■ 首都圏第三の空港 茨城空港	3
	■ 注目度ナンバー1 企業立地	4
	■ 全国有数の産業集積	5
II 予 算	■ 平成29年度一般会計予算・主な歳入の内訳	6
	■ 平成29年度一般会計予算・主な性質別歳出の内訳	7
	■ 財政収支見通し	8
III 決 算	■ 歳入決算の推移(普通会計)	9
	■ 歳出決算の推移(普通会計)	10
	■ 財政指標の推移	11-12
	■ 県債残高の抑制	13
	■ プライマリーバランスの推移	14
IV 県債管理 等	■ 資金管理の基本的考え方	15
	■ 県債発行額の推移	16
<参考資料>	■ 第7次行財政改革大綱	17
	■ 茨城県の行財政改革の取り組みと成果	18
	■ 公営企業会計決算の状況	19

茨城県のすがた（1）

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展し、1人当たり県民所得は全国第11位となっている



■ 人口	2,917千人	全国第11位
■ 製造品出荷額等	12兆376億円	全国第8位
■ 農業産出額	4,549億円	全国第2位
■ 県内総生産	11兆6,124億円	全国第11位
■ 県民所得(1人当たり)	3,088千円	全国第11位



茨城県のすがた（2）

■ 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している

圏央道（茨城区間）
2016年度 開通



陸

友部JCT
(常磐自動車道/
北関東自動車道)



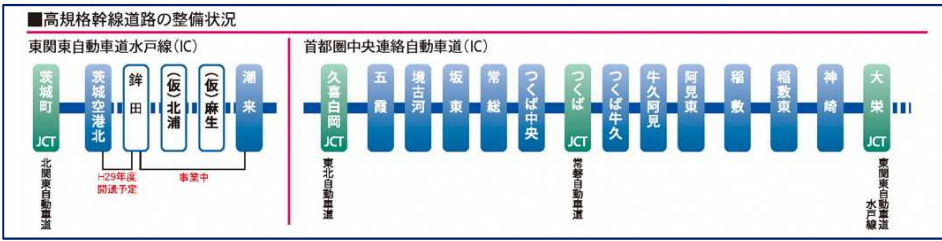
海

茨城港
常陸那珂港区



空

茨城空港



首都圏第三の空港 茨城空港

■ 北関東の玄関口として開港した茨城空港は、無料駐車場が整備されているとともに、LCCなど多様な航空需要に対応しており、就航路線の拡大に伴い旅客総数は着実に増加



- コンパクトで効率的なターミナルビル(茨城県開発公社が運営)
- 国内線、国際線双方に対応
- 成長著しいローコストキャリア(LCC)などがより利用しやすい構造
- 茨城空港の旅客実績

	国内線	国際線	合計
2009年(平成21年)	0人	8,000人	8,000人
2010年(平成22年)	96,000人	107,000人	203,000人
2011年(平成23年)	238,000人	55,000人	293,000人
2012年(平成24年)	309,000人	99,000人	408,000人
2013年(平成25年)	287,000人	100,000人	387,000人
2014年(平成26年)	419,000人	119,000人	538,000人
2015年(平成27年)	404,000人	150,000人	554,000人
2016年(平成28年)	463,000人	149,000人	612,000人



Low Cost Airport
of the Year 2011

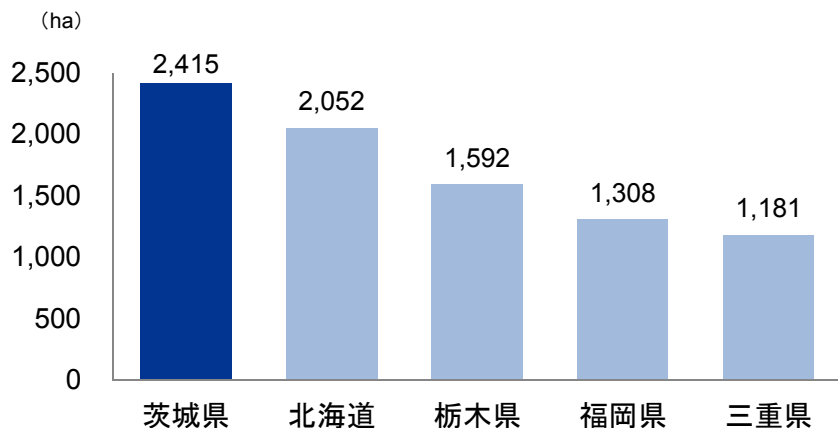
- 茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが評価され、オーストラリア・シドニーに本部を置くシンクタンクのCAPA(航空情報センター)から同賞を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

注目度ナンバー1 企業立地

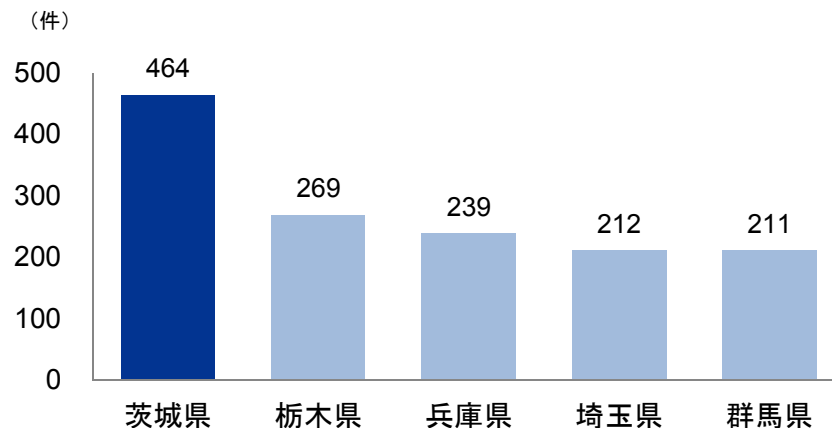
- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、過去10年間累計の企業立地面積及び県外企業進出件数は全国トップ

企業立地面積・県外企業立地件数 全国第1位(H19～H28) ※電気業を含む

立地面積



県外企業立地件数



出典:工場立地動向調査(経済産業省)

充実した優遇策で企業活動を支援

- 新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。(H30.3.31まで)
- さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施。(H29.9.1現在で全44市町村のうち40市町村が実施)
- 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(沿岸部等10市町村が対象)
- 茨城産業再生特区(沿岸部等13市町村内の62区域において、設備投資額の最大2割強が減税される税制上の特例措置)

全国有数の産業集積

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も約1,400社の企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、コマツや日立建機など、建設機械のグローバル企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、電力等の基幹産業が集積しています。
- 日本の素材産業の再生を担う工業地帯として、事業展開を進めています。



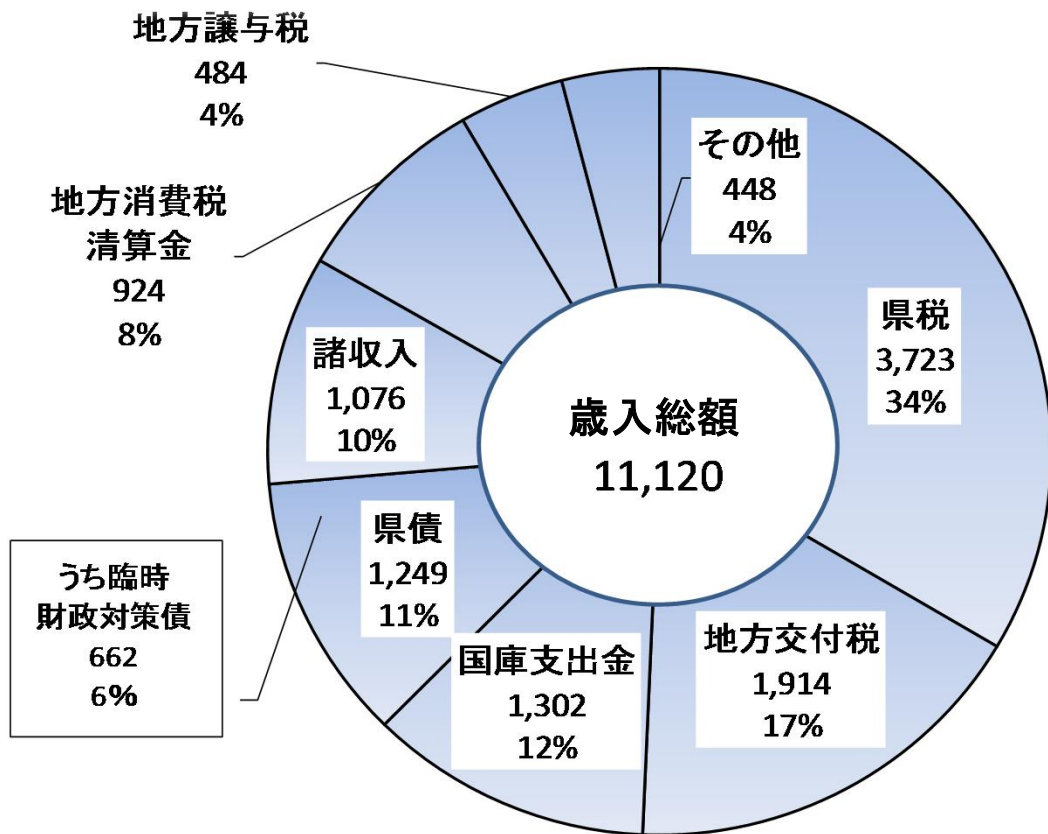
筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等32機関、2万人を超える研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- 筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

平成29年度一般会計予算・主な歳入の内訳

(単位：億円，シェア)



前年度から増加

- 県税 (+0.8%)
企業収益回復による法人事業税の増
- 地方交付税 (+0.2%)
震災復興特別交付税の増
- 国庫支出金 (+2.8%)
国補公共事業の増
- 県債 (+7.6%)
臨時財政対策債，公共事業の増
- 地方譲与税 (+1.2%)
地方法人特別譲与税の増

前年度から減少

- 諸収入 (▲14.1%)
震災関連融資残高の減に伴う償還金収入の減
- 地方消費税清算金 (▲5.4%)
全国的な消費税の減収による減

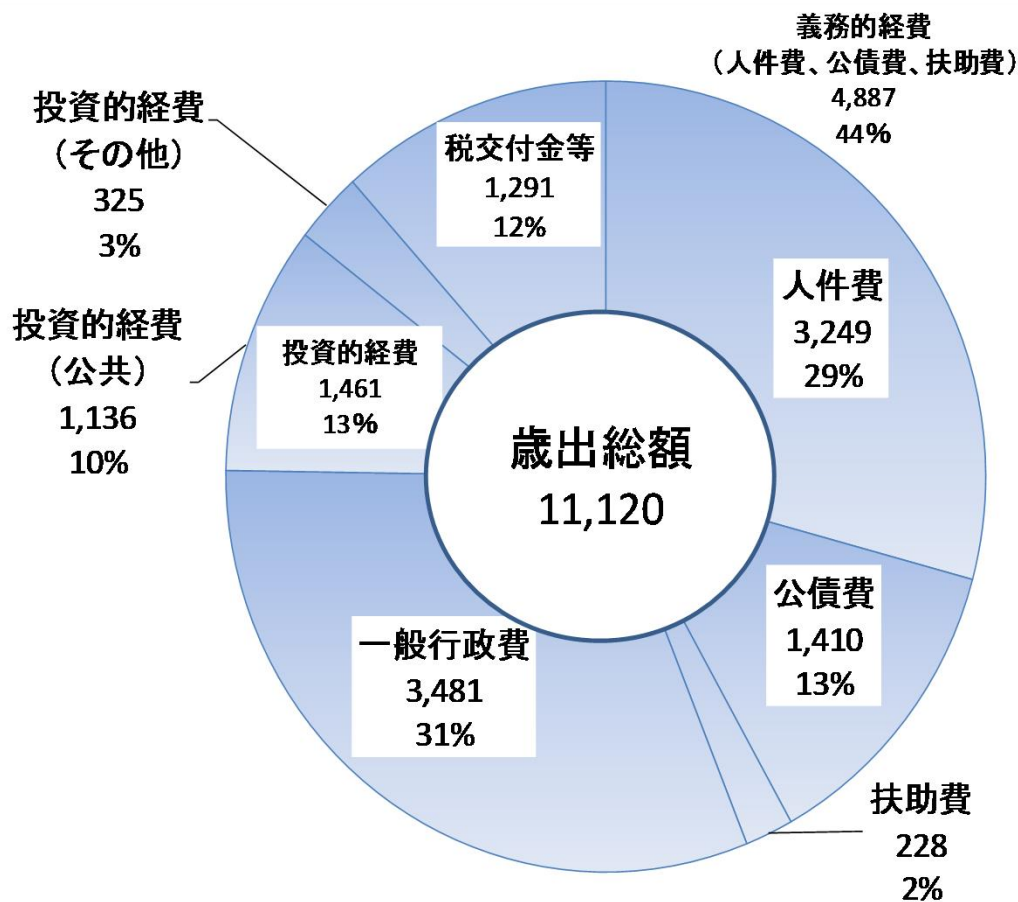
実質的な一般財源総額 6,884億円 (対前年度比+1億円 +0.0%)

(地方財政計画 (不交付団体分の水準超経費除き) +0.1%)

※実質的な一般財源総額…県税 (地方消費税清算後)，普通交付税，特別交付税，臨時財政対策債，地方譲与税，地方特例交付金の合計

平成29年度一般会計予算・主な性質別歳出の内訳

(単位：億円，シェア)



前年度から増加

- 投資的経費 (+5.1%)
災害に強い県土づくりなど公共事業費の増
- 扶助費 (+0.4%)
制度改正による増

前年度から減少

- 人件費 (▲0.5%)
退職手当等の減
- 公債費 (▲1.8%)
高利の県債の償還終了による利子の減
- 一般行政費 (▲2.8%)
震災関連融資残高の減に伴う金融機関への預託の減
- 税交付金等 (▲1.4%)
地方消費税の減に伴う清算金や市町村交付金の減

財政収支見通し

- 平成30年度以降見込まれている歳入不足に対しては、第7次行財政改革大綱に基づく歳出改革・歳入確保を進めることで、解消に努める
- それでもなお不足額が生じる場合には、一般財源基金（H29末見込：656億円）からの繰入により対応

（単位：億円）

（推計方法）

現行の制度・施策を前提に、平成29年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

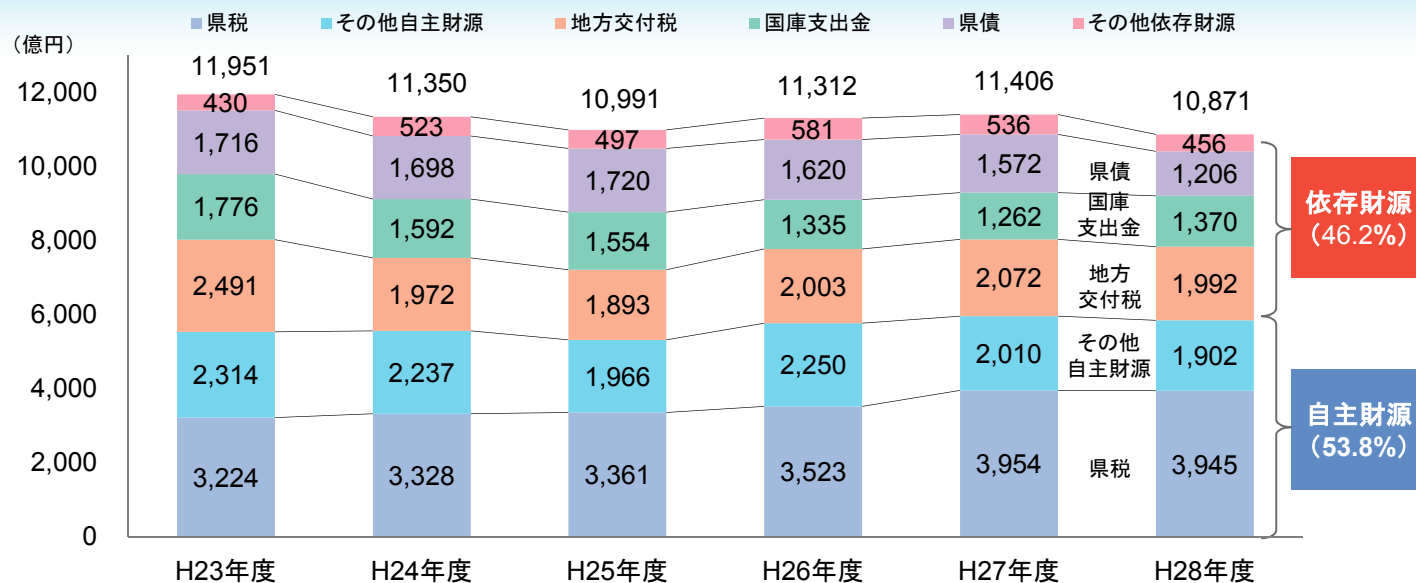
名目経済成長率 （地方税等の推計 の前提）	+1.4~1.9%程度/年 ※「中長期の経済財政に関する試算」（H29.1内閣府）のベースラインケースによる
消費税率	平成31年10月に10%へ引き上げられることを想定
県債（臨時財政対策債を除く）	通常県債の他、行政改革推進債及び退職手当債を活用
人件費、補助費等	過去の伸率等を参考に試算
公債費	現時点での償還計画による

区分	H29	H30	H31	H32	H33
歳入					
一般財源	7,727	7,700	7,730	8,110	8,190
県税等	4,646	4,750	4,840	5,400	5,780
地方交付税	1,914	1,780	1,710	1,700	1,680
臨時財政対策債	662	660	660	510	660
地方譲与税等	505	510	520	500	70
国庫支出金	1,302	1,220	1,210	1,190	1,170
県債（臨時財政対策債を除く）	587	570	550	580	600
うち行政改革推進債等	90	80	60	80	80
その他歳入	1,504	1,440	1,440	1,340	1,270
歳入合計①	11,120	10,930	10,930	11,220	11,230
歳出					
義務的な経費	6,171	6,240	6,260	6,300	6,350
人件費（退職手当除き）	2,921	2,910	2,890	2,870	2,850
退職手当	328	310	290	310	310
社会保障関係費	1,512	1,570	1,620	1,680	1,740
公債費	1,410	1,450	1,460	1,440	1,450
投資的経費	1,461	1,280	1,220	1,180	1,120
通常分	1,088	1,090	1,100	1,110	1,120
震災関連分	373	190	120	70	—
補助費等	2,044	2,090	2,160	2,440	2,530
その他歳出	1,444	1,400	1,370	1,350	1,280
歳出合計②	11,120	11,010	11,010	11,270	11,280
歳入不足額（①－②）③	(△100)	△80	△80	△50	△50

※H29の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額。

歳入決算の推移(普通会計)

- 県債等の依存財源は、臨時財政対策債の発行額の減により、418億円減少
- 歳入総額も、臨時財政対策債の発行額減のほか震災復興特別交付税の減等により、535億円減少



- 県税や使用料など県が自主的に収入する自主財源の構成比は、全体の53.8%と前年度に比べ1.5%増加しています。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、前年度に比べ23.3%減少しています。
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増などにより、8.5%増加しています。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の減などにより、前年度に比べ3.9%減少しています。

税目別県税推移

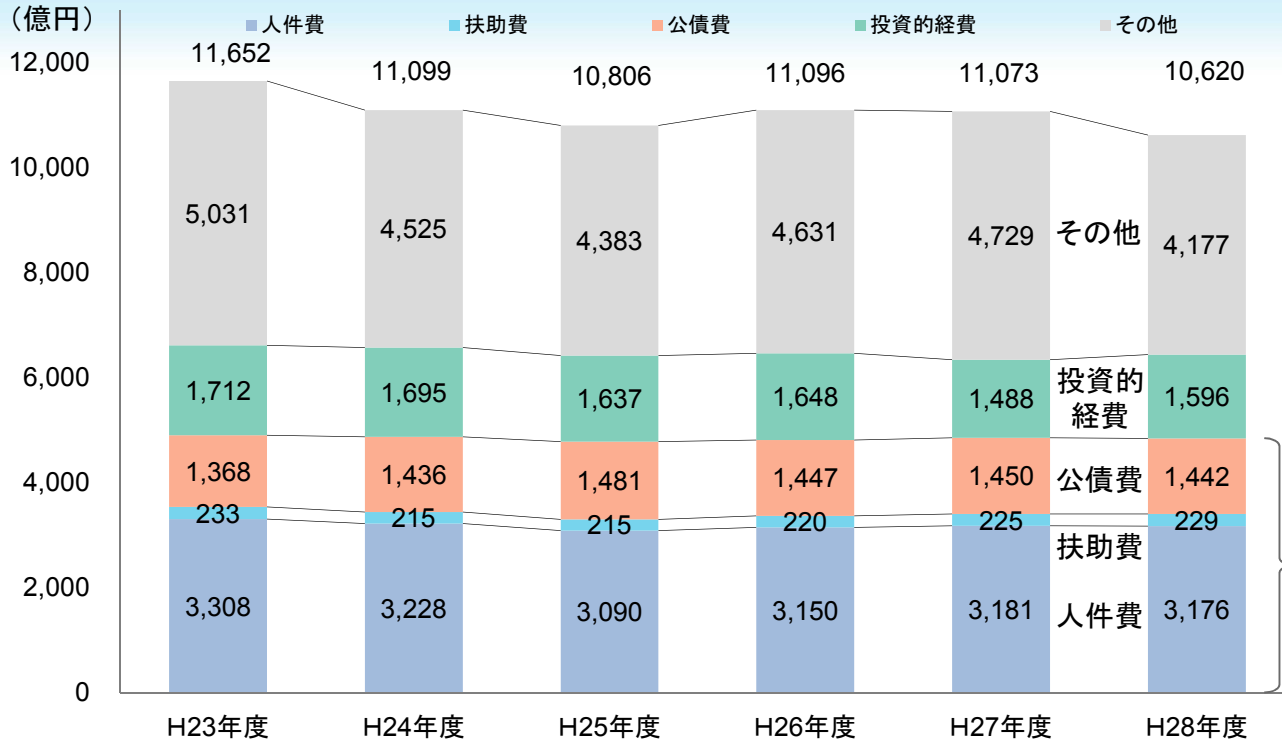
(単位: 億円)

税目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
個人県民税	966	1,003	1,065	1,079	1,079	1,070
法人県民税	155	168	150	166	149	128
法人事業税	459	497	517	569	672	762
地方消費税	382	450	439	479	726	678
軽油引取税	324	324	321	321	317	319
自動車税	521	519	516	509	504	502
その他	417	367	353	400	507	486
計	3,224	3,328	3,361	3,523	3,954	3,945
(参考) 法人二税+地方法人特別譲与税	960	1,023	1,100	1,257	1,293	1,285

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

歳出決算の推移(普通会計)

- 歳出総額は、中小企業融資資金貸付金の減等により、453億円減少
- 公債費は、県債償還金の減等により、8億円減少



- 歳出総額は、中小企業融資資金貸付金の減少などにより、前年度に比べ4.1%の減となっています。
- 投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増加、警察施設再編整備費の増による単独事業費の増加などにより、前年度に比べ7.3%の増となっています。
- 義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めています。平成28年度は、退職者の減による退職手当の減などにより、前年度に比べ0.2%の減となっています。

義務的経費
(45.7%)

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

□ 義務的経費割合の推移

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
44.3%	43.4%	43.8%	45.7%

□ 社会保障関係費の推移

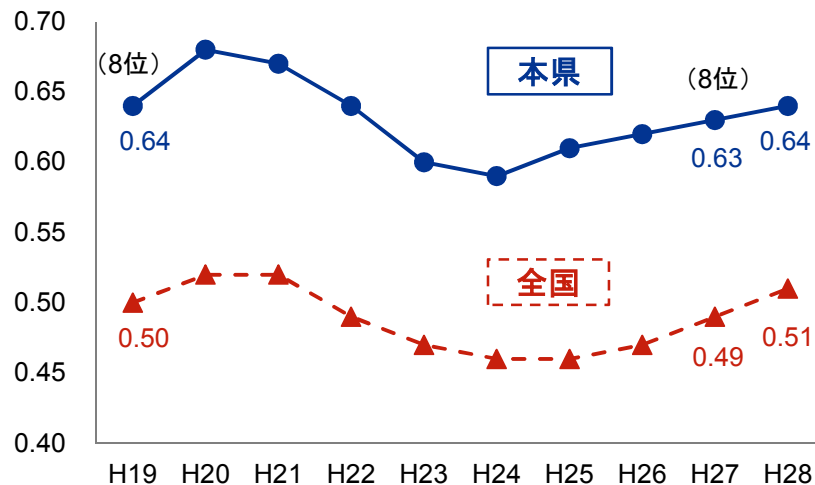
(単位: 億円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
扶助費	215	220	225	229
扶助費に準じる経費	998	1,036	1,131	1,176
計	1,213	1,256	1,356	1,405

財政指標の推移

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、全国平均よりも低い数値で推移

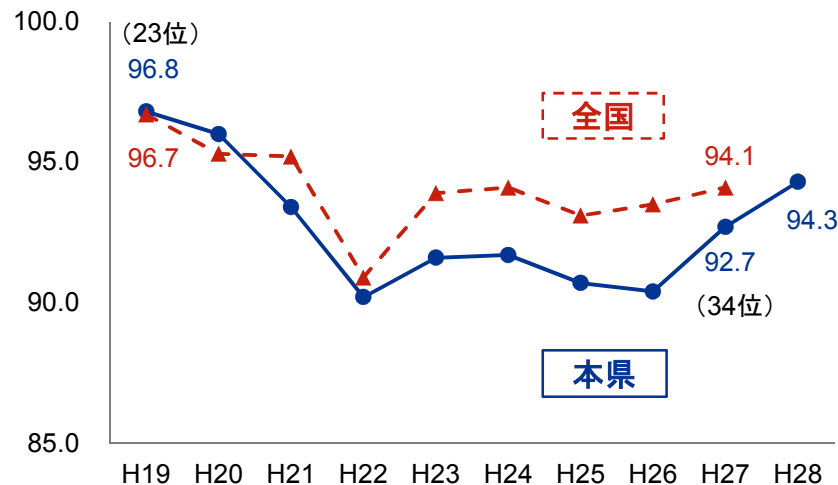
財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

- ※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)
- ※2 全国平均は単純平均

経常収支比率の推移

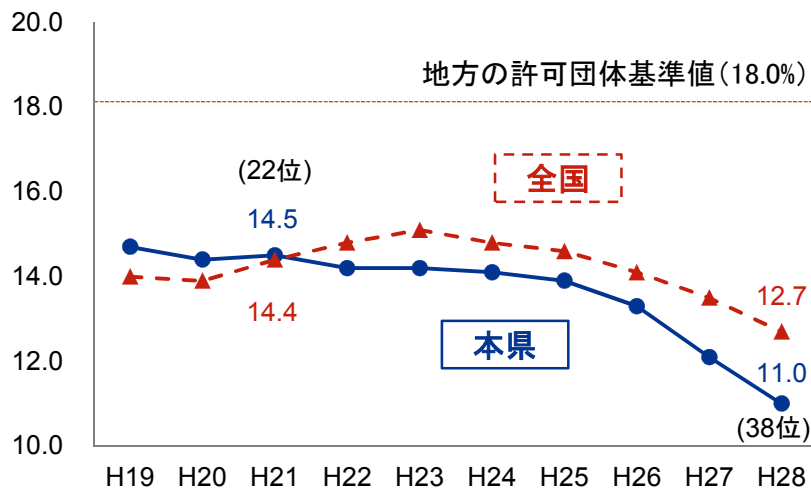


地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

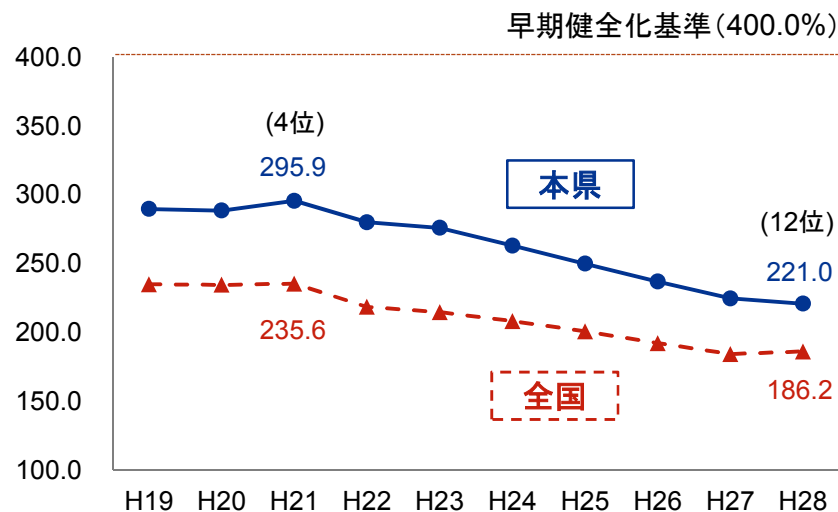
財政指標の推移

- 本県の実質公債費比率は年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、H21から70ポイント以上減少しており、着実に改善

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業債に対する繰出金等)の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

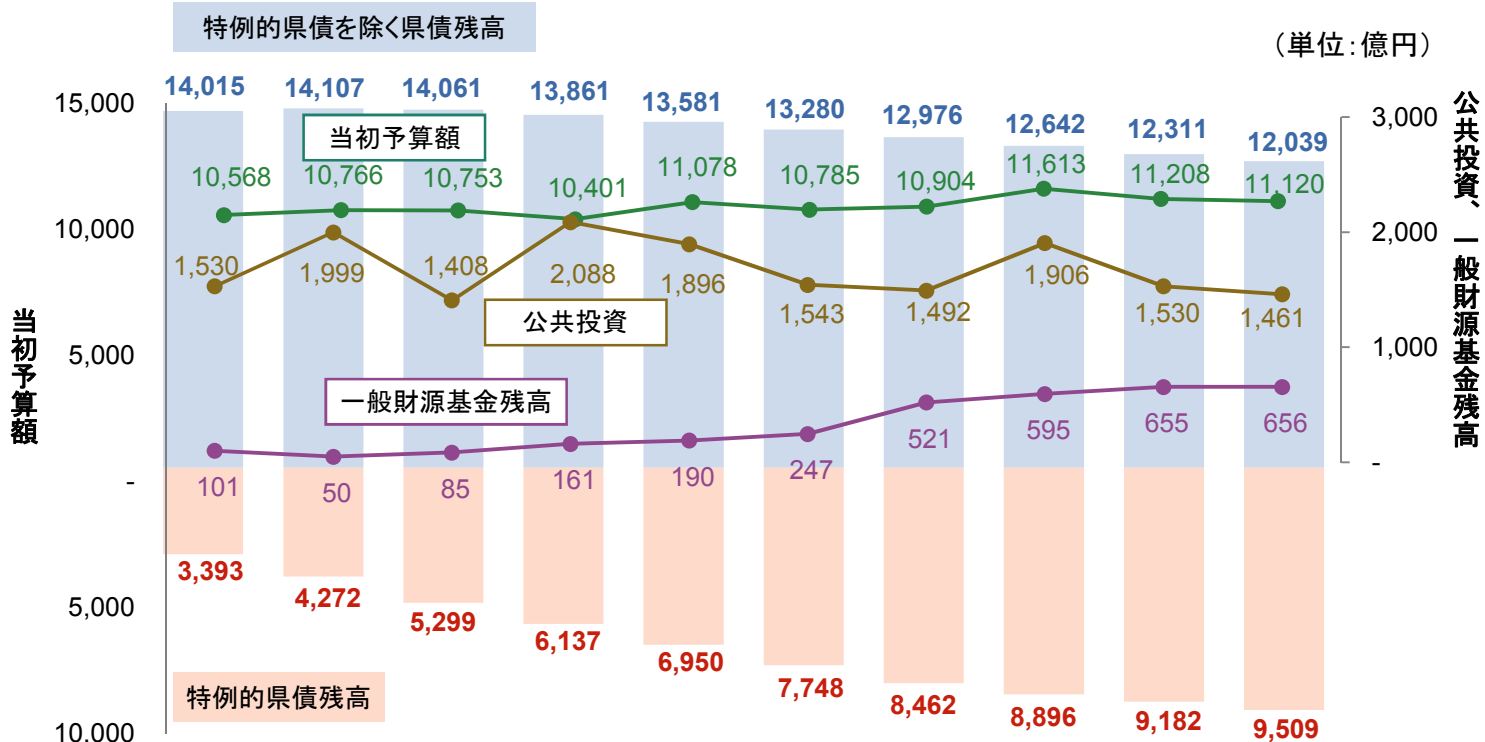
※1 ()は本県の全国順位(財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均

県債残高の抑制

- これまで公共投資の縮減・重点化を進めてきた結果、特例的な県債を除く県債残高は平成18年度末をピークに縮減
- 特例的な県債の残高については平成29年度末には県債残高全体の約44%を占める規模に増加

■ 県債残高, 当初予算, 公共投資及び一般財源基金残高

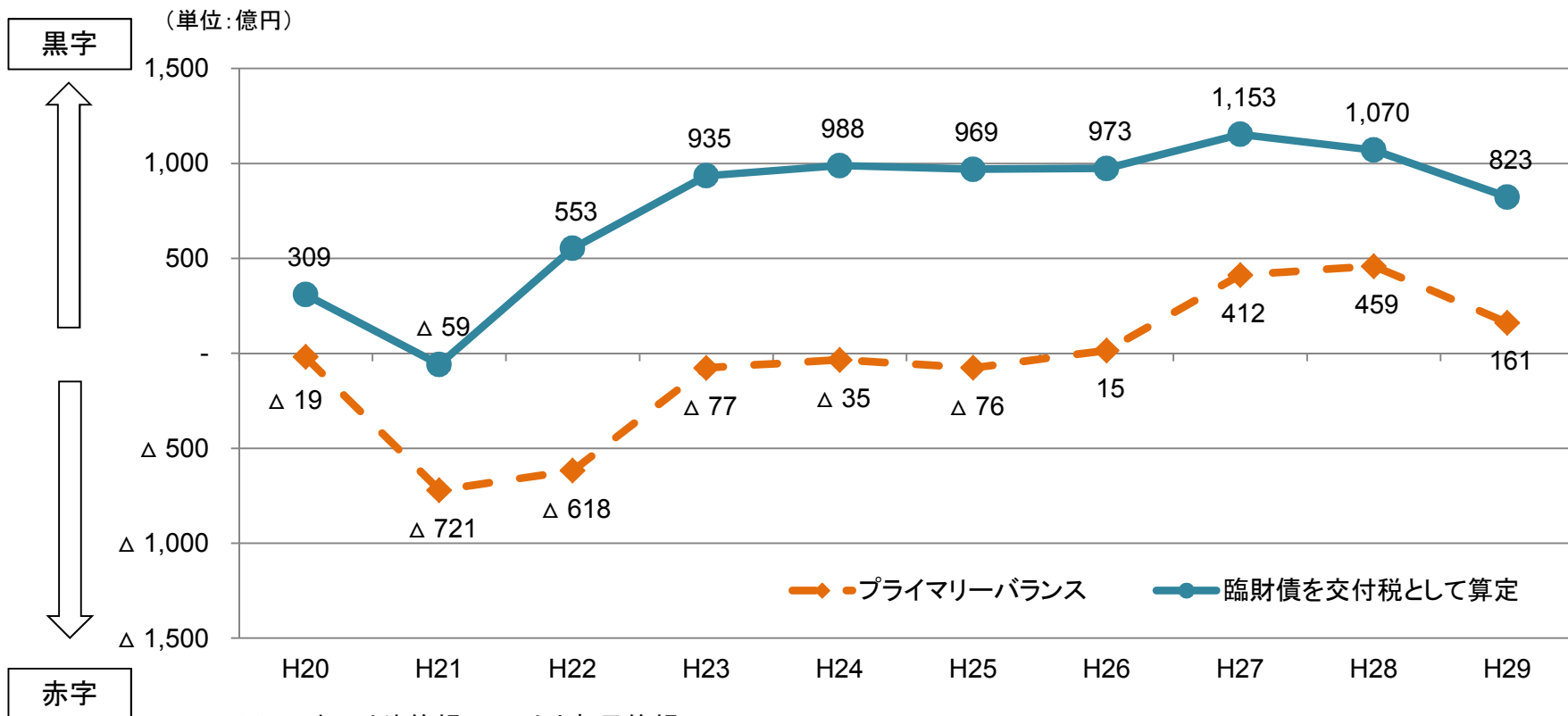


- 地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債等の特例的な県債の残高が増加していますが、ほぼ全額が交付税措置されるため、将来負担はほとんど発生しません。
- 県債残高の概ね5割程度は交付税措置されます。

※H28までは決算額, H29は10月補正後予算額。

プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、景気悪化による県税収入の減少と地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の多額の発行により、平成21年度に急速に悪化
- その後徐々に改善し、平成26年度以降(臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降)黒字化



※H28までは決算額, H29は当初予算額。

(参考)プライマリーバランス =
 [(県債を除いた歳入) - (一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入)] - (元利償還金を除いた歳出)

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行額を適切にコントロールし県債残高を縮減(特例的な県債を除くH29末県債残高見込は対前年度比 Δ 2.2%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より)、シンジケート・ローン(H26より)など調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散
⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(現在は資金管理担当顧問)として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/240に縮減(H16:3,540→H28:15億円)

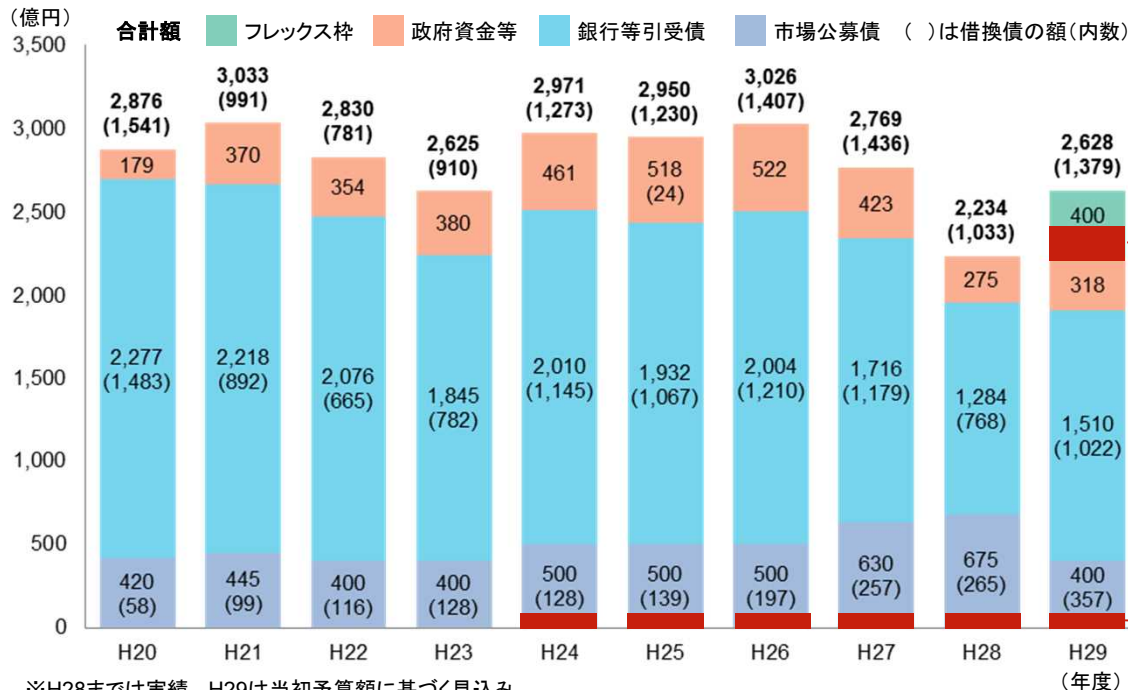
資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移

- 平成29年度の県債発行予定額は、借換債の増額などにより、対前年度比394億円増加
- フレックス枠(400億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

■ 年度別 県債発行額の推移



※H28までは実績。H29は当初予算額に基づく見込み

- 新発債については、公共投資の縮減・重点化に努めてきたため、公共投資に充てるための県債の発行額は減少してきていますが、臨時財政対策債の発行が新発債全体の約1/2と多額になっています。また、借換債については、平成16年度以降、銀行等引受債の借換時期が到来したことから発行が増加しています。
- 平成28年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債350億円、住民参加型25億円の合計675億円を発行しました。
- 平成29年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債400億円(フレックス枠活用分300億円を含む)の計700億円の発行を予定しています。そのうち、現在までに640億円を発行済です。

うち300億円市場公募
(個別債(10年満期一括, 20年定時償還))

うち100億円市場公募(個別債(5年満期一括))

□ 県債発行額の推移(一般会計分)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県債発行額	2,876	3,033	2,830	2,625	2,971	2,950	3,026	2,769	2,234	2,628
うち新発債	1,335	2,042	2,049	1,715	1,698	1,720	1,619	1,333	1,201	1,249
うち借換債	1,541	991	781	910	1,273	1,230	1,407	1,436	1,033	1,379

□ 平成29年度全国型市場公募地方債発行予定額

区分	月別発行額							計
	4月	5月	6月	7月	8月	11月	1月	
共同発行(10年)	60	60	60	60	-	30	30	300
個別発行(5年)	-	-	-	-	100	-	-	100
個別発行(10年)	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(定償)	-	-	-	200	-	-	-	200

<参考> 第7次行財政改革大綱に基づき徹底した行財政改革を推進

これまでの成果とさらなる改革の必要性

- ▶ 6次にわたる大綱により全庁一丸となって改革を推進し、着実な成果
 - 全国トップクラスのスリムな体制を実現
 - 一時期の危機的な財政状況と比べると、財政状況を示す指標は改善の傾向（今後の経済状況等が悪化した場合の影響を懸念）

主な改革実績（平成6～28年度）

- ・職員数の削減
一般行政部門：▲2,050人（▲30.2%）
教育部門：▲3,606人（▲14.2%）
- ・プライマリーバランスの黒字化
H28決算：459億円黒字
- ・事務事業の見直し ▲約4,166億円
・歳入確保 県税徴収率 H22:95.0%→H28:98.1%
・職員の意識改革，県民サービスの向上

- ▶ 県政を取り巻く環境の変化に対応するため、さらなる改革に取り組む必要
 - 複雑化・多様化する行政課題への対応（急激な人口減少，グローバル化，災害対応等）
 - 厳しい状況が続く財政事情への対応（社会保障関係費の増，公共施設等老朽化対策等）

改革の基本方向

▶ 基本理念

引き続き県民本位のサービスに徹するとともに、行政の質をより一層高める改革を推進し、効果的・効率的な行財政システムを構築します。

みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき
～生活と産業の未来を拓く新たな価値の創造～

「みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき」を
実現する行財政システムの構築
～行政の質をより一層高める改革の推進～

▶ 4つの改革項目

- 時代の变化に対応する県庁への進化
- 市町村や民間等と連携した行政運営
- 持続可能で健全な財政構造の確立
- 出資団体改革・連携の推進

▶ 推進期間

平成29年度から
平成33年度までの5年間

第7次茨城県行財政改革大綱

4つの改革項目
228項目の推進事項
42項目の数値目標

<参考> 茨城県の行財政改革の取り組みと成果

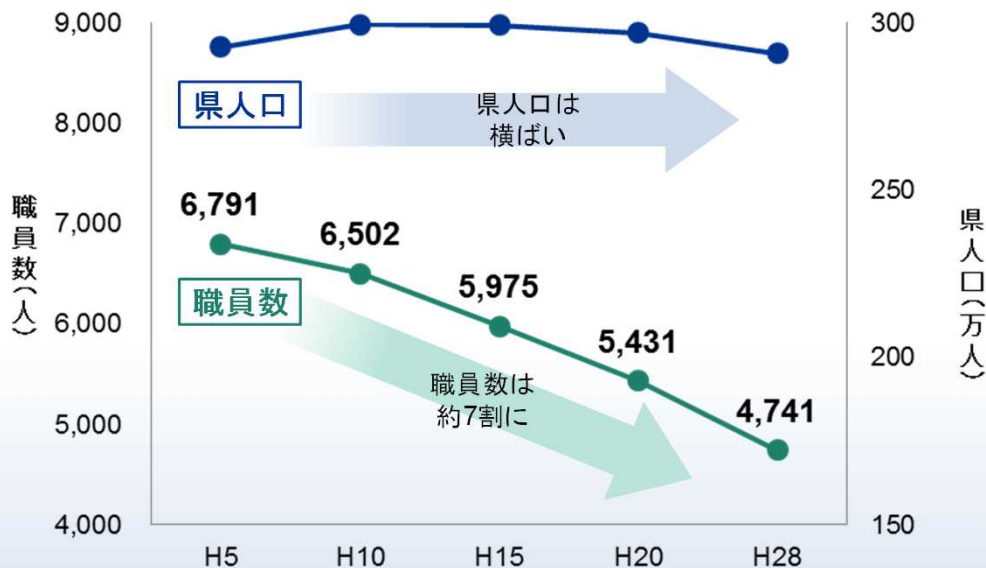
■ これまでの取組の主な成果(平成6年度～28年度)

- 本県では、平成7年以降6次にわたり行財政改革大綱を策定し、組織機構の簡素化や事務事業の抜本的な見直し、県出資法人の統廃合など様々な改革に取り組んできました。

職員数の削減

- 一般行政部門の職員数を**2,050人削減**
- 教育部門についても**3,606人削減** → 全国でもトップクラスのスリムな体制を構築

■ 県人口及び一般行政部門職員数推移



プライマリーバランスの黒字化

- **平成26年度以降**(臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降) **黒字化**
 - ・ 平成28年度決算： 459億円黒字

事務事業の見直し

- **約4,166億円を確保**
 - ・ 一般行政施策の見直し、公共投資の縮減、内部管理経費等の節減など

県税などの歳入対策

- **約1,183億円を確保**
 - ・ 県税収入： 約912億円
 - ・ 使用料手数料等： 約146億円
 - ・ 県有未利用地売却収入： 約125億円

<参考> 公営企業会計決算の状況

■ 平成28年度決算

(単位:億円)

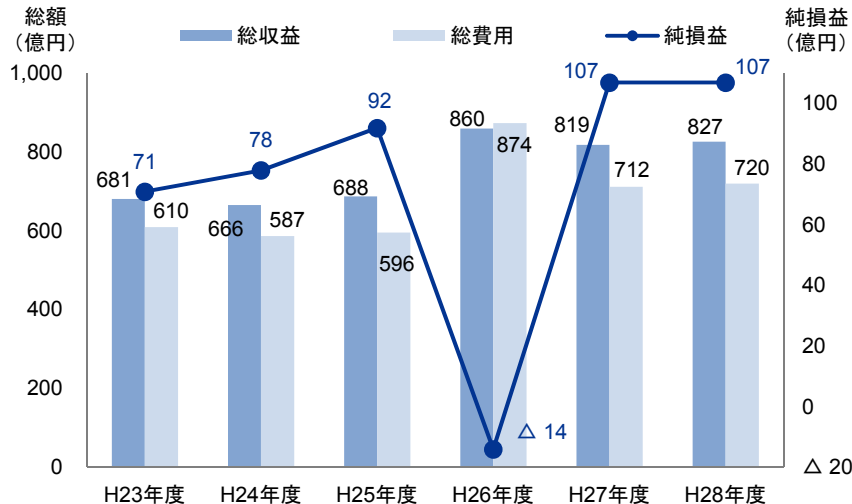
事業区分	収益的収支				資本的収支				内部留保資金	他会計繰入金
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引		
水道事業	183	145	37	69	26	102	31	△ 76	123	12
工業用水道事業	138	94	45	95	22	84	28	△ 61	115	0
病院事業	226	230	△ 3	△ 54	24	33	14	△ 8	47	47
工業団地造成事業	73	63	9	9	1	55	40	△ 54	24	-
格納庫事業	0	0	0	0	-	1	-	△ 1	1	-
特定公共下水道事業	33	29	4	7	2	8	3	△ 7	74	-
流域下水道事業	174	159	15	32	35	65	30	△ 31	-	20
合計	827	720	107	158	110	348	146	△ 238	384	79

■ 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

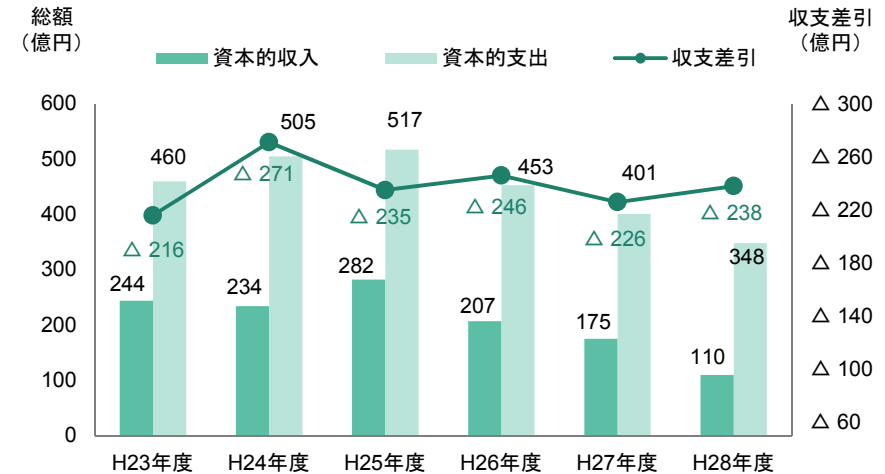
■ 資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金=流動資産-流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ

TEL **029-301-2363** FAX **029-301-2369**

URL <http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.htm>